

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社日産フィナンシャルサービス（証券コード：-）**【見直し変更】**

長期発行体格付
格付の見直し

A
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 日産フィナンシャルサービス（NFS）は、日産自動車（日産）の国内販売金融子会社。クレジット事業、リース事業、カーライフ事業を展開している。日産による支配・関与度が強く、日産における経営的重要度も高い。キープウェル契約を通じ、日産の支援意思が示されている。そのため、NFSの長期発行体格付は、日産のグループ信用力「A」相当と同等としている。格付の見直しは、日産に合わせて「ポジティブ」に変更した。
- 日産による支配・関与度に関しては、日産がNFSの議決権を100%保有し、取締役を派遣しており、経営の意思決定や経営管理における一体性が高い。日産における経営的重要度については、NFSは金融サービスの提供を通じて日産の販売支援を担っており、戦略的・機能的に重要な位置付けにある。日産がNFSと締結したキープウェル契約では、NFSの資本維持、流動性補完などが記されている。
- クレジット事業では、日産の新車販売力を背景に比較的高い市場地位・競争力を有する。半導体供給不足の解消に伴い、日産の国内新車販売台数が回復しており、NFSのクレジット取扱高・営業資産残高も伸びている。法人・個人向けのリース事業やカード・保険・メンテナンスを扱うカーライフ事業においても、取扱高等が堅調に推移している。
- 収益力は良好である。主力のクレジット事業のストック収益に加えて、リース事業、カーライフ事業といった多様な収益源を持つことから、利益を安定的に計上している。ROAなどでみた収益性も高い。近年、中古車価格の高騰を受けた車両売却益の増加や貸倒引当金の戻入が損益にプラスに働いてきたが、今後はそれらが減少していくとJCRはみている。もっとも、クレジット事業の営業資産残高の積み上げが支えとなり、一定水準の利益を確保できよう。
- 資産の健全性は高い。営業資産は、小口分散の効いたオートクレジット債権が中心である。与信運営方針は堅実であり、抱える信用リスクは小さい。営業資産対比の貸倒関連費用は低水準で推移している。残価設定型クレジットが主力商品であり、残価リスクを抱えているが、管理状況に問題はない。
- 資本充実度は良好である。親会社への多額の配当により、内部留保の蓄積が進んでいないが、JCR調整後の自己資本比率は高く、リスク対比の資本の余裕度も十分に確保されている。流動性への懸念は小さい。間接調達は、グループファイナンスに加えて、金融機関と安定的な取引関係にある。社債や債権流動化といった多様な調達手段も備えている。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■格付対象

発行体：株式会社日産フィナンシャルサービス

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「クレジットカード・信販」(2022年6月21日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社日産フィナンシャルサービス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル